

# 全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会資料

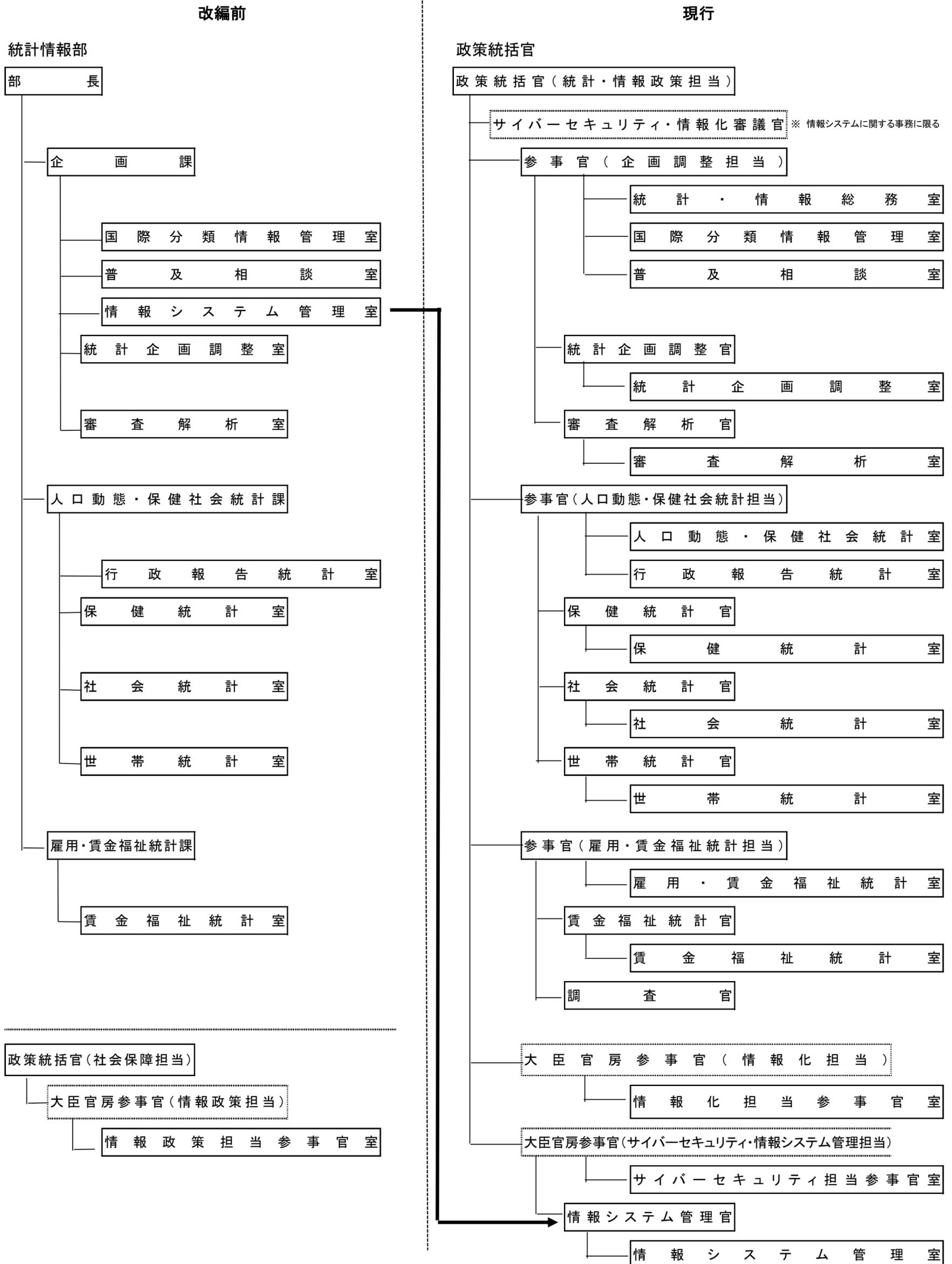
平成29年1月19日（木）

政策統括官（統計・情報政策担当）

# 目 次

	頁
1 組織図 .....	1
2 統計調査等業務・システム最適化の取組 .....	2
3 平成29年度政策統括官（統計・情報政策担当）の調査実施計画.....	5
4 統計改革の基本方針等.....	6
5 政策統括官（統計・情報政策担当）照会先一覧 .....	11

# 1 組織再編による政策統括官(統計・情報政策担当)の設置について



## 2 統計調査等業務・システム最適化の取組

### ○電子政府構築計画

「電子政府構築計画」(平成15年7月CIO連絡会議決定)において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約(政府統計共同利用システムの整備)
- ・業務の簡素・合理化(業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等)を骨子として、平成18年3月31日にCIO連絡会議において決定されたものである。

### ○厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年度から、統計調査結果を「政府統計共同利用システム」のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から提供している。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となっている。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、現在、当省においては、毎月勤労統計調査、労働組合基礎調査など8調査で導入している。

今後も同システムを活用し、行政コストや業務の合理化を図ることとしている。

# 統計調査等業務・システム最適化の取組

## ①政府統計の総合窓口(e-Stat)からの統計表データの提供

- ◆各府省は個別に提供していた統計表を「政府統計の総合窓口(e-Stat)」からの提供に一元化  
厚生労働省ホームページの各統計調査のページから e-Stat へのリンクを掲載

例) 厚生労働省ホームページにおける各統計調査のページ



■厚生労働省ホームページ(厚生労働統計一覧)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>

■政府統計の総合窓口(e-Stat) :

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

平成20年7月より、政府統計の総合窓口(e-Stat)から提供



# 統計調査等業務・システム最適化の取組

## ②政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査

- ◆調査対象者の負担軽減や利便性の向上、都道府県や市区町村等の統計調査等業務の効率化を図るために、調査対象者がインターネット回線を経由して、自宅や職場のパソコンから電子調査票に回答可能なオンライン調査システムを整備
- ◆厚生労働省では、毎月勤労統計調査、労働組合基礎調査等の8調査がオンライン調査を実施



### POINT

- ① 調査対象者の都合の良い時にインターネット回線経由で直接、回答・送付できます！
- ② 他人の目に触れることなく、回答した調査票が送付できます！
- ③ 電子調査票の入力チェック機能によりデータの入力ミスを防ぐことができます！
- ④ 調査員の調査票の配布・回収、審査等の業務軽減が期待できます！

### 3 平成29年度政策統括官(統計・情報政策担当)の調査実施計画(統計関係)

	統計調査名
平成29年 5月	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年5月出生児)
6月	国民生活基礎調査(世帯票)、国民生活基礎調査試験調査(世帯票)
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労使間の交渉等に関する実態調査 } 労使関係総合調査 ※ 労働災害動向調査(総合工事業調査(上半期)) 賃金構造基本統計調査 国民生活基礎調査(所得票)、国民生活基礎調査試験調査(所得票) 第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年7月出生児)
8月	<u>毎月勤労統計調査(特別調査) ※</u> 賃金引上げ等の実態に関する調査
9月	患者調査(退院票)
10月	派遣労働者実態調査 社会福祉施設等調査 介護サービス施設・事業所調査 医療施設静態調査 患者調査(退院票を除く) 受療行動調査
11月	労働安全衛生調査(特定業種の労働災害防止対策実態調査(仮称)) 第6回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 第13回中高年者縦断調査
平成30年 1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) " (総合工事業調査(下半期)) 就労条件総合調査

(注1) 労働統計調査については、ゴシックとしている。

(注2) 上記のほか、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査 ※、労働争議統計調査 ※、人口動態調査及び医療施設動態調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

(注3) ※は都道府県に協力を依頼している調査である。

## 統計改革の基本方針(抜粋)

＜平成28年12月21日経済財政諮問会議決定＞

### 1. 基本的考え方

### 2. 具体的な取組

- (1) 正確な景気判断のためのGDP統計を軸にした経済統計の改善
- (2) 府省横断的な統計整備の推進
- (3) 統計委員会・統計行政部門の強化等
- (4) 公的統計の整備に関する基本的な計画の前倒し改定

(1)から(3)まで及び公的統計整備に関する近年の取組の成果を踏まえ、現行の公的統計の整備に関する基本的な計画を平成29年中に見直し、新たな統計整備方針を確立する。

### 3. 統計改革推進会議(仮称)の設置

政府全体におけるEBPMの定着、国民のニーズへの対応等の統計行政部門を超えた見地から推進するため、関係閣僚等で構成する統計改革推進会議(仮称)を設け、改革の大きな方向性を取りまとめるとともに、改革の進捗状況をチェックする。

統計改革推進会議では、以下に掲げる抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備について検討し、具体的な方針を取りまとめ、来夏の骨太方針に反映するとともに、統計委員会、関係府省等が連携して進める具体的な取組の進捗状況をチェックし、改革を後押しする。

- GDP統計の精度向上、生産面を中心に見直したGDP統計への整備等、経済統計の改善
- 統計システムの再構築(利用者視点に立った信頼性向上等)
- 統計行政部門の構造的課題への対応(人員・予算等の検討、人材の育成・確保、業務の効率化等)

## 経済統計改善の推進に向けた総務省・統計委員会の取組

### 1. 公的統計整備に関する「基本計画」(平成26年3月閣議決定)の前倒し改定

- ① 経済統計体系の再構築を図るため、統計委員会の審議を経て、統計法に基づく現行計画(平成26~30年度)を平成29年中に見直し、新たな統計整備方針を確立
- ② GDP改善のための「取組方針」については、統計委員会で精査・具体化した上でその内容を上記基本計画に盛り込み、政府全体の計画として進捗管理

### 2. 経済統計改善のため、統計委員会の機能の発揮・充実強化

- ① 統計委員会において、政策立案者、研究者、民間エコノミスト等との定期的な意見交換の場を本年度内に設け、統計ニーズの反映の強化を図る。
- ② 統計委員会が取りまとめた取組方針(骨太方針2016)に基づき、「統計精度改善のためのPDCAスキーム」を来年度から本格的に運用し、GDPの精度向上への貢献も念頭に主要な統計を順次取り上げて改善
- ③ 統計委員会において、シェアエコノミー等多様化するサービス産業の計測など研究課題について本年度から審議するとともに、統計研修所の研究機能(29年4月より強化)と連携するなど研究機能を強化
- ④ 諮問会議での議論を踏まえ、今後、統計委員会の勧告・フォローアップ機能の強化等について検討

### 3. 経済統計改善に資する府省横断的な取組み(総務省政策統括官室)

- ① サービス産業の実態把握をより適切に行うため、総務省と経済産業省が所管する統計調査を整理・統合(平成29年中に見直す基本計画に反映)
- ② 産業連関表について、産業・商品ごとの生産・投入構造をより精緻に把握するための手法を検討

### 4. 「官庁データサイエンティスト」の育成・各府省の支援(総務省統計研修所)

- ① 研修プログラムの充実強化を図り、「官庁データサイエンティスト」育成を推進し、各府省における経済統計改善技術の向上を図るとともに、EBPM(Evidence Based Policy Making)の環境を整備
- ② ビッグデータの利用等、高度な統計技術の研究開発、各府省への支援の強化

「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を推進する行政改革の立場から、それに資する抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備を促進する必要。  
政治主導で統計改革を進めることが重要であり、総理の下、関係閣僚等で構成する統計改革推進会議（仮称）を設けるべき。

## イメージ

### 統計改革推進会議（仮称）

関係閣僚（※） + 有識者

〔※ 例えば、内閣官房長官、行政改革担当大臣、  
経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣〕

### 事務局

【統計改革に取り組む  
各省の後押し・調整】

#### 【政治主導の改革方針】

- ・ 改革の大きな方向性を指し示し、取組を「後押し」する
- ・ 改革の進捗状況をチェックする
- ・ 必要があれば横断的に指令を出す

※ 具体的な取組を行うのは、関係する統計行政部門（「屋上屋」にはしない。）

※ 個別統計の審査等統計法の定める事項は、統計委員会が調査審議

## 【推進会議において当面取り組むべき課題（案）】

- (1) 「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を各省の施策に確実に反映させるための方策
- (2) GDP統計を現在の支出中心から、世界の潮流である「生産」中心に移すための方策
- (3) GDP統計で欠けている「サービス部門統計」の充実策
- (4) 各産業別のデフレーター、産業別生産性上昇率の正確な計測
- (5) GDP統計を改善するために、新規で必要となる統計の明示
- (6) 各種統計を日本全体の体系的システムとして再構成するための方策
- (7) 民間からの統計利活用の要請に応ずるための方策
- (8) 民間統計の活用策
- (9) 行政記録情報・業務統計等の利活用策
- (10) 統計の作成・利活用の専門家の人材育成
- (11) 各省統計作成部門の人員、予算等についての検討
- (12) 海外統計部門の在り方と日本との比較・評価

# 統計調査の適切な実施について

都道府県を通じて行っている調査に関しても、正確な統計が作成・公表されるよう、その適切な実施について引き続きご協力をお願いする。

## 【「繊維流通統計調査」事案概要(経産省HP抜粋)】

- (1)平成28年11月17日、本統計調査の請負先からの連絡を受けて、過去の統計数値について調査を行ったところ、当省ホームページで毎月公表されている統計調査の数値と、実際に企業から回答された数値との間に、大きな乖離があることが確認されました。
- (2)具体的には、平成24年3月以降の統計作成に当たり、過去に企業から回答があった数値を、長期間にわたりそのまま使用していたことが確認されました。  
これは、統計上必要な調査対象企業数に比べ、調査票の回答数が減少してきたことに伴い、一定の調査回答数を維持するために行われていたものと考えられます。  
また、過去に企業から回答があった、これらの数値の一部について、平成25年4月以降、6年かけてゼロにする処理を行っていたことが確認されました。
- (3)なお、平成24年2月以前の数値については、統計調査の数値と実際の企業からの回答数値の間に乖離がある可能性はあるものの、調査個票の文書保存期間の経過により、照合ができないことから、事実関係の確認はできませんでした。

## 【菅内閣官房長官記者会見要旨(平成28年12月27日(火)(抄))】

<前略>

- (記者) 経済産業省が、繊維流通統計で、回答数の減少を補うために過去のデータを長期間にわたって流用を続けてまして、実態とかい離れた統計結果を公表していたと発表しました。この受け止めと、統計などに関しましてこうしたことがもしかしたら氷山の一角である可能性もないわけじゃないと思いますが、今後の対応について御見解をお願いいたします。
- (官房長官) まず、不適切なこの統計処理が行われたという報告を受けております。本件については、何もこの繊維流通統計調査だけでなく、統計全体の信頼を損ねかねない、極めて重大な事案であるというふうに政府は考えてます。そのため、経済産業省において全統計一斉点検を行いました。結果として、同様の問題がないということは確認できたという報告は受けてます。この繊維の統計ですけども、ニーズが減少しており、今後廃止することにしました。いずれにしろ、不適切な業務実態の事実関係、これを詳細に確認した上で、早急に必要な処分を行いたい、こういうふうに思います。

<後略>

5 政策統括官(統計・情報政策担当) 照会先一覧 (厚生労働省代表電話 03-5253-1111)

施策事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
統計調査等業務・システム最適化の 取組 (2頁)	統計企画調整室	統計開発係	伊藤 聡子	7374
労働組合基礎調査 (5頁)	雇用・賃金福祉統計室	労使関係第一係	鈴木 光子	7665
労使間の交渉等に関する実態調査 労働争議統計調査 (5頁)	雇用・賃金福祉統計室	労使関係第二係	五阿彌 由子	7667
毎月勤労統計調査 (5頁)	雇用・賃金福祉統計室	企画調整係	遠藤 健太郎	7610
統計改革の基本方針等 (6頁)	統計企画調整室	調整係	大平 泰士	7376